



アフリカ適応プログラム:

クロスプラクティスアプローチ

国際連合開発計画

アフリカ適応計画: クロスプラクティス・アプローチ

気候変動に対する 回復力強化は 新しい持続可能な開発

アフリカには貧困からの脱出が困難な国が数多く存在しますが、気候変動はこれらの国々に対し新たな課題を投げかける脅威です。

気温の上昇や降雨量の変化、暴風雨の激化、海面の上昇、穀物の生育時期の短縮、新たな病虫害の発生といった様々な影響が予測されています。

その中でも農業は特に脆弱です。農業は大多数の人々にとって食物の生産や生計手段の基本となるため、これに対する脅威はアフリカの人間開発全体を危険に晒すことになります。

ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)では飢餓や貧困の撲滅、女性の社会的地位の向上、妊産婦の健康改善、乳幼児の死亡率の低減、伝染病の蔓延防止、環境持続性や教育レベルの向上などを目標として掲げていますが、アフリカ諸

国にとってこのミレニアム開発目標を達成し、維持するためには、気候変動に対する取り組みを自国の開発計画に組み込むことが不可欠となります。

気候変動に対応するために、現在適応プロジェクトという形での支援が多くの国々に提供されています。これらのプロジェクトは多くの場合、規模や範囲が国ごとに大幅に異なり、さまざまな部門を横断するプロジェクトとして多様な省庁の管轄下に置かれます。プロジェクトのメリットを効果的に活用するためには、多岐にわたる事業を管理し、これらを長期的な開発戦略に発展させる政府の強力な国内管轄力が必要となります。

多くの国では、このような能力が不足しています。アフリカ諸国のリーダーたちが情報に基づく政策決定をするには、政策オプションを特定・実施するための知識や制度、プロセスを強化する必要があります。

アフリカ適応プログラムは、従来の適応プロジェクトとは異なり、各国が長期的・計画的な視野でより効果的に独自の適応プロジェクトを管理し、その資金を調達できるようにするための仕組みづくりの事業です。

アフリカ適応プログラム

アフリカ適応プログラム (Africa Adaptation Programme: AAP) は2008年、UNDPがUNIDOやUNICEF、WFPと協力し、日本政府から9,200万米ドルの資金を得て開始した事業です*。

AAPは、加盟20カ国が気候変動適応のために情報に基づいた政策決定ができるよう、またこの決定を効果的に実施する能力を高める為の戦略的イニシアチブです。AAPは、各国が気候リスクを開発優先事項として認識し、気候変動に対する総括的な計画と災害リスク削減計画を立案・実施できる能力を育成するものです。

AAP対象国は、ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、レソト、マラウィ、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメプリンシペ、セネガル、タンザニア、チュニジアの20カ国で、これらの国に拠点を置くUNDP国事務所が支援提供しています。またセネガルのダカールに拠点を置く地域間技術支援コンポーネント (INTER-REGIONAL TECHNICAL SUPPORT COMPONENT: IRTSC) が、アフリカ全土におけるAAPに対しての技術提供と調整を行っています。さらに、UNDPの活動分野 (貧困削減やジェンダーの重視、統治、知識管理、政策立案など) の専門知識を統合し、AAP加盟20カ国に対して包括的な技術援助を提供します。AAPはこれを『クロスプラクティス・アプローチ』と呼んでいます。

参加国

ブルキナファソ

カメルーン

コンゴ

エチオピア

ガボン

ガーナ

ケニア

レソト

マラウィ

モーリシャス

モロッコ

モザンビーク

ナミビア

ニジェール

ナイジェリア

ルワンダ

サントメプリンシペ

セネガル

タンザニア

チュニジア

国内コンポーネント

AAPの運営費のほぼ80%は、直接対象国の国内活動に配分され、気候変動への対応に必要な計画メカニズムや制度、政策、資金調達オプション、知識ベースを整備するために費やされます。国内プロジェクトの詳しい内容は、政府と市民団体、技術専門家、関係援助国、国連機関その他のパートナーと緊密に連携しながら作成されています。これらの国内の活動は、各国特有の状況や気候ニーズを反映したものになっています。

次の表は、『IPCC第4次評価報告書 (IPCC’s FOURTH ASSESSMENT REPORT)』（2007年版）が分類したアフリカの4つの主要気候地域における気候変動の影響と、これらの地域に属するAAP加盟国をまとめたものです。

地域ごとのAAP加盟国

地域	AAP加盟国	IPCCが指摘した現在および将来予測される気候の影響と脆弱性の例
北アフリカ	モロッコ、 チュニジア	・ サヘル地域周辺で、降雨と半乾燥を繰り返す気候システムが縮小し、特に作物の栽培期間に影響を与える ・ 2050年までに一部で水害の危険性が高まる
東アフリカ	エチオピア、 ケニア、 ルワンダ、 タンザニア	・ 降水量が増加する可能性がある ・ マラリア発生地域の域外であった高地にも2050年までにこの疾患が拡大し、2080年にはこれらの地域が高感染地域となる可能性がある
南アフリカ	レソト、 マラウイ、 モザンビーク、 ナミビア	・ 河川流域の一部では水害の危険性が高まる ・ マラリアの感染地域が南へ拡大すると予測される ・ 2099年までに砂丘の移動が激しくなる可能性がある ・ 生物群の一部（フィンボスやサクレン・カールーなど）が生態系の危機に直面する一方で、サバンナの回復力が高まる可能性がある ・ 食糧安全保障への不安が高まる恐れがある
西アフリカ 中央アフリカ	ブルキナファソ、カメルーン、 ガボン、 コンゴ、 ガーナ、 ニジェール、 ナイジェリア、 サントメプリンシペ、 セネガル	・ 作物に多様な影響が現れる ・ 農業GDPが減少する可能性がある ・ 沿岸地域では海面が上昇し洪水が発生する可能性がある ・ 沿岸地域の環境変化（マングローブの減少や沿岸環境の劣化）により漁業や観光業に悪影響が及ぶ恐れがある

地域間技術支援コンポーネント

地域間技術支援コンポーネント(IRTSC)は、各国のAAPプロジェクトを連携させることでAAPを全体的に支援します。すべての国々がベストプラクティスに基づいた大規模な知識ベースの恩恵を受ける為の支援を行います。この支援は、UNDPの2つの地域、すなわちアフリカ局(Regional Bureau for Africa: RBA)の担当するサハラ以南のアフリカ地域と、アラブ局(Regional Bureau for Arab States: RBAS)の担当する地中海沿岸のアラブ諸国の両方に提供されます。この技術支援パッケージは、各国が独自のプロジェクトを開発・実施するために必要な専門知識や訓練、ツールを提供するおもな手段となります。

すべての国々がベストプラクティスに基づいた大規模な知識ベースの恩恵を受ける為の支援を行います。

IRTSCは、次の方法で各国を支援します。

気候変動とその影響に関する最高品質のデータや情報へのアクセスを円滑化 UNDPは、各国が気候変動とその影響に関する現時点で最高の質を誇るデータにアクセスし、これを収集・分析できるよう支援します。UNDPや世界気象機関(WMO)、その他の専門的な気象監視・評価機関による協力システムが構築される予定です。ここでの最終目標は、各国が将来の不確実性を認識しながらも、合理的な政策決定と計画プロセスを実施できるようにすることです。

各国特有の状況やニーズに応じた体系的かつ特異的な介入によって制度の整備やリーダーシップの育成を支援 IRTSCは、さまざまな分野で気候変動のリスク/チャンスへの適応を促進するため、必要な制度の導入と強化を支援します。国内のチームは経験から得た知識を共有する一方、IRTSCは技術的アドバイスを提供し、政策決定・運営を支援するとともに、ツールや資源を提供します。その後、気候変動に適応するための活動を企画・導入する能力を育成しま

す。各国には、それぞれ独自の状況や既存の組織があるため、これらに応じた支援をおこないます。

優先的な分野で気候回復政策を実施するための各国に最適の方法、経験、技術を提供 IRTSCは、アフリカのさまざまな地域で各分野のベストプラクティスと最適の能力開発活動を特定し、同じ課題を抱える国々とこれを共有します。また既存の適応ツールやメソッド、手順を蓄積・検証・統合するとともに必要に応じてこれらを新たに開発し、国レベルで最適の資源が提供できる体制を整えます。そのためには、他の地域的/世界的ネットワークから専門的技術を取り入れることもあります。

各国に新たな資金調達オプションの情報を提供し、協力関係を促進 IRTSCは、各国が気候変動に関する特定の国家目標への資金を調達できるよう、資金源となるさまざまな支援組織へのアクセスや資金の統合方法など、調達のためのツールやメカニ

ズムを提供します。また気候変動リスクを管理するための資金調達オプションについて積極的に調査し、この情報を共有し、各国がこれらの資金を提供する地域組織や国際組織との協力関係を構築する手助けをします。AAPは、気候変動に適応するため民間団体と連携し、新たな資金を調達する戦略を立案します。

認知を高め、関係者の参加を促し、政策決定者に情報を与え、多国間の情報交換や協力を進めるため、地域全体の知識ベースや学習メカニズムを構築 IRTSCは、加盟各国や地域での適応プロジェクトへの理解と認知を広めます。この取り組みによって、目標とする支援策への関係者ら(政策決定者や当該分野の専門家、民間団体、地域社会など)の理解や認知が高まります。その手段として、アダプテーションラーニングメカニズム(Adaptation Learning Mechanism)やUNDPの「EE-net」など、既存の世界的/地域的ネットワークを利用します。

クロスプラクティス戦略コンポーネント

世界最貧国にとって、気候変動は社会全体のあらゆる活動分野に影響を与え、多くの開発事業を損なう恐れのある脅威です。そこで気候変動の影響から自国の開発計画の持続可能性を守るため、多面的な対策を実施する必要があります。

たとえば温暖化や降雨量の減少によって農業が危機に瀕した場合、アフリカ全土でもにも農業労働を担う女性人口には、どのような影響が及ぶでしょうか？また妊産婦の健康や乳幼児の死亡率、児童の就学率に、どのような影響が及ぶでしょうか？結果として政府の保健・教育部門には、どのような需要が生じるでしょうか？他の開発分野の成長を最大化し、悪影響を最小化するために農業

関連の政策や計画を立案するには、どのような知識が求められるでしょうか？

これらの課題やチャンス特定のために、また革新的な解決策を支援するために、AAPは、クロスプラクティス戦略を採用しています。これは、UNDP の中心的な実務分野（貧困削減やジェンダーの重視、統治、知識管理、政策立案など）の専門知識を横断的に統合し、AAP加盟国に包括的な技術援助として提供する取り組みです。この支援は、AAPのあらゆる活動段階で、各国独自の能力を強化するものです。

*AAPは、アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development: TICAD)で採択された横浜行動計画(Yokohama Action Plan)の主要な事業でありかつ、「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための日本とUNDPの共同枠組み(Japan-UNDP Joint Framework for Building Partnership to Address Climate Change in Africa)」のもとで発足しました。



Bureau for Development Policy
One United Nations Plaza
New York, NY, 10017 USA
Tel: +1 212 906 5081

AAPに関する詳細は、隈元 美穂子 mihoko.kumamoto@undp.org (ニューヨーク) または イアン・レクター ianr@unops.org (ダカール) にお問い合わせいただくか、ウェブサイト www.undp-adaptation.org/africaprogramme/ をご覧ください。